寸　言

住友精密工業株式会社
代表取締役社長執行役員
高橋　秀彰

地政学的リスクに向き合う

当社、住友精密工業は1961年に発足以来、航空機用の降着装置・熱制御システムをはじめ、各種産業やエネルギー分野向けの熱交換器、油圧技術を駆使したポンプや制御システム、用排水処理・製造工程用のオゾン発生装置、独創的なMEMS技術を基盤とするMEMS・半導体製造装置やMEMSデバイスなど、幅広い領域へと事業展開しております。

2022年ロシアによるウクライナ侵略、昨年10月のハマスによる大規模攻撃に対するガザ地区へのイスラエルの報復攻撃、そして今年4月のイランによるイスラエル本土への攻撃など、欧州・中東の『地政学的リスク』の高まりがあります。我が国周辺も、例外ではなく、ミサイル発射を繰り返す北朝鮮や南シナ海や台湾海峡における中国による覇権拡大など、『地政学的リスク』が、今後高まっていく可能性は高いと思われます。

こうした『地政学的リスク』を背景に、昨年度改訂された防衛3文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）では、防衛費の大幅な増額、新利益率算定方式の導入、及び海外装備移転の拡大、更に、次期戦闘機においては「グローバル戦闘航空プログラム（GCAP）政府間機関の設立に関する条約」への署名が日英伊で行われるなど、新たな安全保障体制確立への整備が着々と進んでいます。

これに対して、我が社としては、F-15及びF-2等の戦闘機並びにC-2輸送機及びP-1対潜哨戒機等の降着装置の製造・維持整備で培ってきた技術等を生かしつつ、併せて、日本航空宇宙工業会及びその会員会社様と密接に協力しながら、日本の安全保障のみならず、地域の平和と安全に貢献できればと考えているところです。これは次期戦闘機の開発についても同様と考えております。

昨年6月、4年ぶりに「第54回パリ航空ショー」が、パリのル・ブルジェ空港で開催されました。ウクライナ紛争中でしたが、そこで注目されたのは、脱炭素の航空輸送や日本で「空飛ぶクルマ」と呼ばれるeVOLT（電動垂直離着陸機）などのテーマでした。

『地政学的リスク』に対応するためには、安全保障に直接関わる分野での協力が一義的には重要ですが、将来の持続可能な平和を構築するためには、こうした分野も、安全保障分野での間接的な協力になるのではないでしょうか。

当社は、「持続可能な社会を支える世界一の『精密』を誰よりも先に創る」をスローガンに、社会に貢献する多彩な事業にも取り組み、私たちの精密な技術が、国内外の安心・安全を守り続けたいと願っています。これは、緒方貞子女史及びアマルティア・セン氏が提唱した『人間の安全保障』に通じるものがあります。私たち、住友精密工業は、こうした面でも世界平和に貢献し、『地政学的リスク』に向き合っていきたいと思います。

最後ですが、日本航空宇宙工業会の皆様には日々お世話になっており心より御礼申し上げます。業界の発展に貢献できるよう尽力してまいります。今後ともご指導、ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。